

米国における冷戦経済の形成

藤 岡 惇

「[原子]爆弾を“必勝兵器”……と呼んだバルーク氏のお考えに賛成です。……世界の安全を保つために、わが国は頭からつま先まで、この必勝兵器で武装しなければならないのです。」(トーマス・フェレル少将, 1946年8月)

「こんご4・5年の間に、大規模な核の奇襲攻撃をかけてくる能力をソ連はもつようになると思われる。したがって米国としては、陸海空の軍事力、核戦力、対空・民間の防衛能力を飛躍的に強化し、敵の攻撃を抑止しなければならない。そして戦争となった暁には、敵の第一撃から生き残り、戦争目的を完遂するにたる十分な陣容を整えておくことが絶対が必要である。……冷戦は、正真正銘の戦争であり、冷戦の勝利にわが自由世界の命運がかかっていることを、わが政府、国民、自由世界の人間は、正しく理解すべきである。」(国家安全保障会議第68号(NSC-68)文書から¹⁾)

1. はじめに——大恐慌を解決した第二次大戦

1930年代の危機

1930年代の世界大恐慌は、米国経済に壊滅的な打撃を与えた。株価はピーク時の1/6に、国民総生産額はほぼ半減し、失業率は25%を越えた。

大恐慌は、なぜ、ここまで深刻化したのであろうか。その構造的な原因として、次の2点が重要である。すなわち第1に、莫大な生産物を作り出せる大量生産体制が姿を現しているのに、他方労働者の間では、19世紀以来の低賃金が支配し、旧来型消費のもとにあったことである。この大量生産と旧来型消費との衝突が、需給ギャップを大きく膨らました。

その第2は、英国主導の世界秩序(パックス・ブリタニカ)が衰退したが、まだパックス・アメリカナは形成されていない——世界市場をとりしきる覇権国の不在の時期に、恐慌が勃発したことである。そのために列強は互いに為替レートを切り下げたり、関税引き上げ競争に走った。その結果、世界貿易の分断と縮小がもたらされ、恐慌をドロ沼に導いたわけである。

連邦政府はニューディール政策を発動することで、大恐慌からアメリカ経済を救いだそうとした。しかしニューディール改革程度の国家の財政出動では、1930年代の米国経済のおちいっていたあの深刻な生産能力と消費能力のギャップ(巨大な需給ギャップ)を解消するには、力不足であった。結局、あの恐慌から、米国経済を救出する立役者となったのは、第二次大戦であった。

第二次大戦のもった意味

「戦争は新たな世界を生み出す強力な助産婦である」という言葉があるが、軍事経済は、1930年代型の大恐慌を解決するうえで「理想的な」方法となった。なぜなら第1に、生産財（工場や機械設備など）や生活財（国民の消費財）のばあい、売れるかどうかは企業や労働者の購買力に左右されるが、軍需財のばあい、国家が買ってくれるので、売れ残りを心配しなくてもよく、戦争が激化するかぎり大量の国家需要が出てくる。²⁾第2に、生産財の生産のばあい、新たな生産能力の創出を意味し、生活財のばあいも、その消費の結果、新たな主体の生産力（労働資源）が再生産される。つまりモノおよび人間というかたちをとって、新たな生産能力が生み出されるわけである。これは恐慌を長引かせる要因となる。これにたいして軍需財のばあいは、いくら生み出しても、生産（供給）能力を新たに増やす心配がない。したがって生産能力の過剰で苦しんでいる大不況の時代には軍事経済は、過剰な生産資源を吸収する「しくみ」として、もっとも有効なのである。

第3に、そのうえ軍需財は、もし「適切」に消費してくれると、過剰な工場設備を爆破したり、過剰な労働力（失業者）を殺害してくれる。つまり過剰な生産資源そのものを破壊する役割をはたし、需給ギャップを積極的に解消してくれるのである。

第4に、もし愛国的熱狂に訴えることができるならば、国民から高率の税金を徴収したり、「愛国国債」を買わせることができる。つまり莫大な戦費を税金ないし未来の税金（国債）で賄うことが可能となり、インフレーションの危機を避けることができるのである。後に見るように第二次大戦下の米国は、その見事な成功例であった。³⁾

第二次大戦のなかで、生産資源の壮大な「創造的破壊」が行われた。その結果、アメリカ資本主義は念願の需給問題を解決し、蘇生することができた。⁴⁾そしてドイツ・日本の挑戦を退け、世界の覇権をアングロサクソン系の兄弟国——英国から引きつぐことに成功したのである。

2. 戦時経済の特質と遺産

戦時経済の動員規模

河村哲二さんの研究によると、第二次大戦に突入することでアメリカ経済は、懸案の需給ギャップ問題を解消することができただけでなく、経済規模を大きく拡大することもできた。1944年には生産規模がピークにたったが、その年の国民総生産額（GNP）の40%が軍需に向けられていた。そのおかげで、GNPは1939年から44年にかけて、実質で50%あまり増大した。

戦時生産実績の総額は、1940～45年で3,158億ドル（45年ドル換算）であった。うち兵器などの軍需品の生産は、1,845億ドルに達した。内訳をみると、448億ドルを費やして29.9万機の航空機が、411億ドルを費やして7.8万隻の艦艇が、そして203億ドルを投じて8.7万両の戦車と247万台の軍用車が製造された。⁵⁾そのほかに、アメリカは同盟諸国に莫大な武器・軍需物資を贈与・貸与することで、同盟諸国の軍事体制も支えた。その援助総額は1941～45年間で490億ドルに達したといわれる。

労働力の動員について見ると、ピーク時の軍事動員数は1,200万人に達した。ただし戦時期に

も、アメリカ国民の消費水準、民需生産の水準は、ほぼ戦前の水準を維持することができた。この事実はアメリカ経済の底力を示すものであるが、その結果、軍事部門外の民間雇用数は、この間に800万人以上増加した。この労働力需要の増大は、1939年当時の失業者900万人だけでは到底まかないきれず、新たに主婦層や黒人などから1,000万人が労働力化した。⁶⁾

連邦政府の役割

軍需用の生産能力を拡張するために、連邦政府が積極的な役割をはたした。戦時期に製造業全体で総額252億ドルの生産能力が創出されたが、そのうち60%にあたる162億ドルが連邦政府の資金によって賄われたものであった。とくに民需への転換が困難と目された航空機産業などへは、連邦資金が重点的に投入された。⁷⁾1939年の製造業生産能力の総価額は、400億ドル程度であったから、戦時に生産能力は一挙に63%増加したことになる。そのほかにも、道路、港湾、通信設備など各種の産業基盤の拡充に370億ドル、軍事基地、施設の建設に128億ドルが投入された。⁸⁾

このような第二次大戦中に国家によって建設された軍需工場群の多くは戦後、民間企業に払い下げられ、製造業の地域展開に大きな影響を与えることになる。⁹⁾

近代戦の時代には、経済資源の動員一般ではなく、科学技術者をどう戦争目的に動員し、「無敵の兵器」を開発することに成功するか、戦争の勝敗が大きくかかってきた。科学技術資源を軍事動員するために、連邦政府はとくに大きな役割を果たした。すなわち1940年6月には国防研究委員会（National Defense Research Committee）、41年6月には科学研究開発局（Office of Scientific Research and Development）が設立された。マサチューセッツ工科大学（MIT）の副学長・工学部長でアナログコンピュータの開発者であったヴァネヴァー・ブッシュがその責任者に就任した。こうして6,000人の科学者を動員して、科学の戦力化、新型武器の開発に全力をあげる体制が比較的早い時期に整った。この延長線上に原爆開発をめざすマンハッタン計画が位置することになる。¹⁰⁾

戦費の調達成功

1940～45年度の連邦政府の歳出総額は3,330億ドルに達したが、その90%にあたる3,000億ドルが戦争関係支出であった。この莫大な財政支出はどのようにして賄われたのであろうか。第1に、大幅な増税が実施された。そのため個人所得税のばあい、課税対象者が700万人から4,260万人へと6倍以上も増加したほどである。そのおかげで戦時財政の45.8%が、国民の納める税金で賄うことができた。この比率は第一次大戦期の同様の比率（30%）よりもかなり高かった。国民がファシズム打倒という大義に共感して、第一次大戦当時よりも積極的に増税を受け入れたことを示している。¹¹⁾

戦費の残りは、「愛国公債」を発行することで賄われた。公債残高は40年6月の430億ドルから46年2月末には2,800億ドルに増大し、同年のGNPの1.3倍に達した。公債を銀行に引き受けさせたばあい、通貨増発を招き、戦時インフレを引き起こす恐れがある。そこで政府は、国民の貯蓄から公債を買わせるキャンペーンを展開し、戦時下の利付け公債の増加額2,110億ドルの60%を銀行外の個人・法人から買わせることができた。こうして国民の実物資産から戦費を調達し、インフレを避けながら戦時経済システムを構築するという政府の狙いはほぼ実現することとなっ

12)
た。

既存の大企業システムの活用

ソ連やドイツの戦時動員態勢は、産業界単位で組織化を進めるなど、上からの統制色の強いものであった。軍部はこのようなドイツ型に近い統制経済の組織化を望んだが、大企業の主流は、個々の企業の自立性を損なう恐れがある統制システムの導入を警戒した。このような懸念をもつ民間資本の代表がGE社の社長のチャールズ・ウイルソンであった。彼は、経済界を代表するかたちで戦時生産局の副局長に就任し、既存の企業体制と産業組織をできるだけ残すかたちで戦時経済を組織しようとした。その結果、ドイツやソ連の型とは異なり、個別資本の自主性を最大限残し、軍が直接に企業と軍需契約を結ぶという——より多く市場経済の要素を取り入れたアメリカ型の軍産複合体の原型が定着してきた。¹³⁾

こうして既存の大企業の企業体制と産業組織の根幹には手をつけず、むしろそれに依存した生産統制システムが編みだされていった。そのため戦時動員経済は、アメリカ大企業の大量生産体制と産業組織とをいっそう高度化する契機となった。

戦時経済のもとで軍需企業の利潤は大きく伸びた。主要2,230社を対象にした価格管理局の調査によると、1942～45年の税引き前の利潤総額の平均は、1936～39年の平均額の2.8倍になった。なかでも軍需企業の伸びが著しかった。もとよりこの巨額の戦時利得のかなりの部分は、超過利潤税や一般法人税の賦課によって戦時財政収入に吸収されたが、それでも戦時利得の相当部分が、大企業のもとに残り、大企業体制を強める役割をはたした。¹⁴⁾

戦時下の産業平和体制の構築

戦時生産への労働側の協力を取り付け、労資共同で戦争に打ち勝つ体制を整えることが国家的急務となった。連邦政府のリクエストにこたえて大資本は、労働側の要求に一定の譲歩を行った。

その第1は、大量生産型基幹産業で労働組合を公認することである。1941年6月フォード社は、これまでの頑固な組合否認主義を改め、全米自動車労組（UAW）との間で全工場をカバーする労働協約を締結する方針に転換した。その結果、UAWは、自動車産業のビッグスリーすべての組織化に成功した。このような追い風をうけて組合員総数は、参戦時点の1,050万人から終戦時の1,475万人へと激増した。¹⁵⁾

第2に、豊かな戦時利潤を背景に、労働側の経済要求にある程度応じる姿勢を資本側がとることが多かった。また生計費上昇におうじて、賃金を引き上げるという方式も普及した。その結果、製造業労働者の週平均の総収入額（税込み、超勤手当つき）は、1945年には39年当時の1.86倍に達するなど、政府の賃金統制政策にもかかわらず、労働者の所得は大幅に増加した。

第3に、「民主主義のための戦争」に黒人を動員し、黒人の忠誠を「買いとる」ために、雇用における人種差別をある程度緩和することも重要な課題となった。ワシントンへの抗議行進を呼びかける黒人労働運動リーダーの脅しに屈して、41年6月に連邦政府は、国防契約に従事する企業は、黒人労働者を差別してはならないという行政命令を出した。¹⁶⁾

これにたいして、連邦政府は労資間紛争を抑制するために、42年1月に全国戦時労働委員会をつくり、紛争時の強制裁定権限を与えた。また組織労働側は、資本側の経営権、労働過程の指揮

権を認め、「ストなし誓約」を行い、工場における生産性向上に協力する姿勢を明確にした。その結果、生産過程における企業側の支配力は、戦時をとうして、強化された。¹⁷⁾

このような労資関係の特質は、同じ戦時体制下でもナチスドイツや帝国日本で見られたファシズム型とは相当異なるものであった。戦後冷戦期の労資関係を彩る「フォード主義的労資間妥協」の原型が、この時期に形成されたといつてよい。¹⁸⁾

3. 冷戦経済の形成——外敵としてのロシア、内敵としての労働

第二次大戦の生み出した世界

第二次大戦後、米国は社会主義・民族解放勢力の拡大に対抗するため、米国主導のもとでの西側——資本主義世界の秩序維持（いわゆるボックス・アメリカーナ）体制の構築をはかった。米国の支配層の主流は、「ニューディール・リベラル」から「冷戦リベラル」に進化し、ニューディール時代に産み落とされた「積極国家」の体制は、冷戦を勝ちぬくための「安全保障国家」に変質したわけである。

この米国を覇権国とする西側秩序は、米国の巨大な軍事研究開発体制によって生み出された先端技術独占、これにもとづく強力な国際競争力、核兵器に象徴される最新鋭の軍事力、基軸通貨ドルを駆使した国際金融の力などによって支えられたが、他方では、第二次大戦後のエリート層と「社会的弱者」層との間の力関係の一定の変化を反映したものでもあった。じっさい弱小民族・有色人、労働者・勤労民衆は、3,000万人もの屍のうえにファシズム・人種主義勢力を世界的に敗北させることに決定的な役割を果たした。彼らは、その経験をつうじて自己決定・自己統治・自己実現の能力と意欲とを大きく成長させてきた。このような新たな力関係がある程度考慮にいれなければ、ボックス・アメリカーナは構築できなくなったのである。

したがって米国が自らの勢力圏を支配する体制は、19世紀の英国による世界支配（ボックス・ブリタニカ）の時代とくらべて次のような特質を帯びた。第1に、直接の領土分割——植民地支配の形はとらず、相手国と軍事・経済同盟を結ぶことによる間接支配の方式をとる。そして条件の許すところでは、これら新興独立国が「社会主義圏」に傾斜することを阻止するために、これら諸国の開発と工業化を促進する政策をとる（新植民地主義ないし開発帝国主義）。第2に、同盟の表向きの理由は主として「共産主義勢力の進出阻止」におかれ、利権確保の狙いが露骨に出ることを抑制する。第3に、GATT、国際通貨基金（IMF）、OECDのような国際機関を事実上操ることで間接的に米国の権益の実現をはかる。

このような支配体制は、かつての大英帝国のような植民地支配型と比べて、より柔軟な性格をもち、支配される側も受け入れやすいメリットがある。しかし他方で、覇権国は自らの意志を独立自主の能力と意欲とを高めつつある勢力圏内の民衆に押し付けるコストが暴騰する傾向がうまれてきた。それだけでなく覇権国は勢力圏地域の徴税権を持たなくなったために、この暴騰するコストを自国の財政からもちだして賄わなう必要が出てきた。つまり覇権国にとってその覇権体制を維持するコストが暴騰する時代、そのコストを覇権国自らがより多く負担しなければならない時代が始まったのである。したがって覇権国の経済基盤が弱まりはじめると、覇権体制にもヒ

ビが入るのが早いという特性がある。¹⁹⁾

以下、このような新たな世界秩序が生まれてくるプロセスをふり返ってみよう。

冷戦の開始

米ソの軍事的対立が公然としたかたちでエスカレートするきっかけは、トルコ・ギリシャをめぐる紛争であった。ソ連がこの地域の「共産化」を策しているとみたトルーマン大統領は、1947年3月「トルーマン・ドクトリン」を発して、ソ連側の勢力拡張の動きを阻止する決意を表明した。²⁰⁾

1947年6月、ヨーロッパの経済復興を支援する大規模な援助計画の構想（マーシャル・プラン）が発表された。この計画をアメリカによるヨーロッパ支配の試みだと見たソ連は、東欧諸国とともに独自の経済圏づくりに動き、ヨーロッパの分裂が決定的となってきた。米国は、莫大な対外援助を散布して、戦争で荒廃した国々を西側世界につなぎとめようとした。その総額は、1953年までに443.3億ドルに達したが（うちマーシャル計画関係分は130億ドル）、その3/4は贈与であるなど、破格の好条件での援助であった。²¹⁾

冷戦の設計者と呼ばれるジョージ・ケナンが、ソ連および共産主義勢力を「長期にわたって忍耐強く断固として封じこめる」政策を提唱していたが、この戦略を実行する軍事機構として1947年10月、国家安全保障法（National Security Act）にもとづき、国家安全保障会議（National Security Council, 以下NSCと略記）が設立された。この法律によって陸海空軍を包括するペンタゴン（国防総省）機構が確立された。また諜報機関として中央情報局（CIA）が設立され、戦時経済動員態勢を可能にするため国家安全保障資源委員会も設置された。

このような米国の動きに挑戦するかのように、1948年2月には共産主義勢力がチェコでクーデターを起こし、政権を掌握した。48年7月には、ソ連軍によるベルリン封鎖が始まるが、米軍は大空輸作戦を展開し、西ベルリンを死守することに成功する。

1948年秋の大統領選挙で対ソ融和を唱え、進歩党から立候補したH. ウォーレス（第2期ローズベルト政権の副大統領）は大敗北を喫し、ニューディール・リベラル派の政治的影響力は壊滅する。以後リベラル派は、自ら「冷戦＝反共リベラル」に変身することで、政治的影響力を残すことになる。ソ連との戦いに勝利するには、国内平和態勢の構築が必要であって、そのためには一定の国内改革と福祉施策の拡充が必要であるというのが、彼らの主張となった。²²⁾

NSC-68 型冷戦国家の成立

1949年に入ると、世界情勢は、急速に悪化してきた。1949年8月末には、ソ連が原爆実験に成功し、予想より3年早く米国の核独占態勢は潰えさった。10月1日には中華人民共和国が建国を宣言し、東アジアにおける米国の勢威は失墜した。

反米勢力の前進をくい止め、封殺するための切り札として登場したのが、核兵器の増強政策であった。49年10月19日にトルーマンが原爆計画の促進、核爆弾の増産再開を指令した。巨大なスーパー爆弾（水爆）の開発の是非めぐって激しい論争があったが、50年1月にはトルーマンは水爆開発を支持する立場を鮮明にし、同年3月には水爆製造の突貫計画にゴーサインが出された。²³⁾

このような事態の変化を背景に、国家安全保障会議のポール・ニッツらの若手官僚は、核戦略

の拡充を基盤にソ連勢力を断固として封殺するに足る臨戦態勢を構築する戦略方針を練り上げる。その結果、作りあげられた戦略文書が、国家安全保障会議第68号文書（NSC-68）である。

この文書は、まずソ連は「世界支配を策して軍事力を開発中」であり、これにたいして「米国の軍事力は恐ろしく不十分」であること、この危険な現状を打開するには、「米国と自由世界の軍事力を急速に増強するほかない」という現状認識から出発する。そのうえで戦略目標として①ソ連および共産勢力を現在の範囲内に封じ込め、経済・政治・思想・文化的に孤立させ、その自壊を促進する、②敵が攻勢に出て「自由世界」を攻撃する事態が生じたばあいには、直ちに核兵器を含む反撃ができるように臨戦態勢をとることが、明示されている。このような「核戦争を闘い勝利する態勢」を整えるには、軍事支出の水準を従来の2～3倍に引き上げることが必要であり、「米国の金融・経済に大幅な調整が必要となるが、」アメリカ経済には、そのための余力をもっている²⁴⁾と述べている。

ここに冷戦態勢の真の意味——必要ならば核をもちいた全面戦争を闘い勝利できる軍事体制、およびそれを支える国内経済、および思想文化の体制を構築するという意味が、鮮明に示されている。そしてこのような体制は、その後の情勢の変化のなかで力点の移動を伴いつつも、基本的にはソ連の解体まで（ソ連の自己解体自体、NSC-68の戦略目標の40年後の見事な完遂だと言えるが）維持されることになる。

この文書がトルーマンに提出されたのが、1950年4月であった。トルーマンは、その基本方向には合意しつつも、このような臨戦態勢をめざす大軍拡計画が、アメリカ経済に悪影響を及ぼすのではないかと心配し、その影響調査を命じた。事実、当時は国内にはむしろ軍縮を進めるべきだという意見が強く、国防長官も51年度軍事予算に135億ドルという上限枠を設けることを強く主張していた²⁵⁾。

このような反論を封じこめたのは、同年6月の北朝鮮軍側による38度線の南進（朝鮮戦争の勃発）であった。この事態が、「封じ込め政策」の必要性を広く支配層に教えた。加えて、大統領経済諮問委員長代理のレオン・キーズリングなどのケインズ経済学者たちが、軍拡の需要創出効果と経済への好影響を強調することで、経済的な懸念を打ち消してくれた²⁶⁾。

さらに核爆弾は安価に大量生産できるから、核戦力を重視するほうが、安上がりで効率的な戦力整備のうえで役に立つという主張も、経済的懸念を和らげるうえで効果があった。

結局トルーマンは、50年9月30日にNSC-68を国家戦略を指示する戦略方針として認可した。そして中国軍の応援をえた北朝鮮側の再攻勢をうけて、12月16日には国家の非常事態を宣言し、地球規模で共産勢力を封じ込めるために、犠牲を払うように米国民に訴えた。51年度の国防予算は、国防長官の当初の上限枠の3.6倍に達する482億ドルに膨れ上がり、以後も増勢が続くことになる。こうして全面核戦争を闘い勝利するという国家目標にそってアメリカ経済を改造し、運営するという「冷戦経済」のしくみが、しだいに姿を現してくることになる。

主軸としての核戦力

原爆のあまりの残虐さ、大量殺戮性から、戦争直後には、核兵器を戦略の主軸にすることに、懐疑的な意見が軍部——とくに陸海軍のなかに強く、48年初めまでは核兵器の新規生産は事実上、ストップ状況にあった²⁷⁾。にもかかわらず、その後しだいに核戦力が重視され、冷戦戦略の主軸と

して位置付けられるようになる。それはなぜだろうか。

最大の理由は、核兵器は、米国のみがもち得た「無敵の必勝兵器」であり、しかも通常兵器とくらべると、爆発力あたりのコストがはるかに安価であると考えられたからである。その主張の先頭に立ったのが、空軍とくに戦略空軍であった。核弾頭と戦略爆撃機の組み合わせこそが、「凶暴な白熊」（ソ連）を抑止しうるもっとも安価で合理的な戦力であるというキャンペーンを張った。アイゼンハワー政権は、海外駐留の地上兵力の増強による軍事費の膨張を恐れていた。その結果、核戦力主軸の戦略空軍路線が、アイゼンハワー政権の大量報復（ニュールック）戦略の中軸に座ることになる。²⁸⁾

このような戦略転換は、1949年に結成された北大西洋条約機構（NATO）にも生じた。当初は、優勢な通常兵力を誇るソ連軍の侵攻に対抗するためには、96ヶ師団のNATO軍戦力が必要と試算されていた。しかしこのような戦力増強の目標にたいして、西欧諸国は猛反発した。資源をこのような規模で軍事部門に転換すれば、福祉社会の建設が不可能になると思われたからである。

その結果、NATOは54年12月に「核先制使用戦略」の採用にふみきった。通常兵力であれソ連側が侵攻してくれば、米国は率先して、核兵器を主体にして対抗することを西欧諸国に誓約したわけである。西欧諸国は、米国の「核の傘」のもとで通常戦力を整備すればよいことになった。この新戦略の導入によって、NATO軍の通常兵力の規模は30ヶ師団に押さえることができた。西欧諸国は福祉社会を建設する経済的余裕を持ちえたわけである。²⁹⁾

こうして1960年代初頭までは、米国は核戦力を担当し、同盟諸国は通常戦力の充実を分担する関係にあった。ただシケネディ政権の「柔軟反応戦略」時代からベトナム戦争時代になると、実際の革命勢力を制圧するために通常戦力のほうも拡充されるようになる。³⁰⁾とはいえ、このような通常戦力の拡充といえども、核戦略の傘の下での増強であった。「核戦争を戦い勝利する」ことを最高の国家目標とする態勢は、実際には冷戦の全期間を（そして多少の変質を伴いながらも今日まで）貫いている。

本国の産業平和の体制

冷戦とは、いわば資本主義と共産主義とが、体制の優劣をかけて競いあう「全体戦の時代」であった。すなわち、2つの体制は、経済・文化・社会といったあらゆる戦線で、民衆の支持獲得を競い合った。

大手電機メーカーのゼネラル・エレクトリック社長から第2次大戦中は戦時生産局の副長官に就任し、戦時動員態勢づくりに重要な役割をはたしたチャールズ・ウィルソンは、1946年に次のように述べた。「今日、米国が直面している課題を簡単に要約するならば、次のようになるであろう。外敵としてのロシア、そして内敵としての労働——これら2つの敵をどのように征圧するか、である」³¹⁾と。

たしかに戦時中はストライキを自粛していた労働運動は、1,400万人の労働者を組織化した力を背景に、大幅な賃上げを求めて、続々とストライキに入っていた。終戦以来の1年間でストライキに参加した組合員数は490万人に達し、アメリカ史上最大の労働攻勢となった。³²⁾冷戦遂行の死命を制する基幹的な軍需産業で、職場における資本側の経営大権（労働への専制的指揮権）を守り抜くこと、本国の産業内の挙国一致体制を作り上げ、安心して外敵と闘える体制を整えること

が、急務となった。

そのために、まず異端分子の排除が行われた。トルーマンドクトリンが発表された直後の47年3月に、連邦公務員への忠誠審査令が出された。その後マッカーシー上院議員の「赤狩り」旋風が全米を襲い、50年9月には国内治安法が成立した。「共産主義的」とみなされた団体のメンバーは政府への登録を義務づけられ、国防関係への就職や海外渡航が禁止された。こうして左翼の運動は窒息させられていった。

航空機産業は、冷戦遂行を担う基幹的な軍需産業となりつつあった。この産業は、がんらい自立性の高い機械工を核とする労働運動の拠点であった。国防総省は後述するように莫大な資金を投じて、新鋭の数値制御（NC）工作機を開発し、主として航空機産業に投入していくが、その1つの理由は、この基幹産業の労働過程に軍隊的規律を回復し、経営権の確立を助けるためであった。原爆が、外敵（ロシア）にむけられた「核の抑止力」だとしたら、産業オートメーションは、労働運動にむけられた「資本の抑止力」として開発されていったのである。³³⁾

このような条件のもとで、戦時中と比べて資本側が数歩前進した地点で、新たな労資間妥協が成立することになる。組織労働の側は、資本側による労働編成の権利を承認し、テラー・システム（「労働者の怠惰」と戦うために、労働過程のなかの構想と実行とを分離し、資本が精神労働を掌握することで生産性の向上を強制する仕組み）と冷戦（反共）原理とを受け入れた。その代償として、資本側は団体交渉権と生産性上昇の成果を賃金引き上げという形で労働者に配分するという暗黙の合意、「成長のための労資間連合」が成立したのである。³⁴⁾

冷戦を闘いぬくための労資間妥協の特質は、軍需産業の場でもっとも鮮明に観察することができる。軍需産業は、外国企業との競争にさらされたり、工場が外国に流出・移転する心配が少ない。また「冷戦勝利のためのコスト」だと称して賃金上昇を国家財政に転嫁できやすい。そのため、軍需産業は労働運動にとってもっとも組織しやすい分野となってきた。兵器システムを、直接国防総省に納入する大手の主契約企業の生産労働者のレベルでみると、労働組合による組織率は、1980年代には50%前後に達し、現在でも40%程度を維持していると推定されている。また軍需と関連のふかい航空宇宙産業でも、全米自動車労組（UAW）や国際機械工組合（IAM）が強力な地盤を築いており、生産労働者の組織率は、なお50%程度をキープしているといわれる。³⁵⁾そのため賃金水準は、同一職種の民需分野とくらべて20～30%程度高いことが多い。³⁶⁾

このような労資間妥協を促すために、連邦政府は積極的な役割をはたした。たとえば朝鮮戦争中の1952年の鉄鋼スト、ベトナム戦争中の65年の鉄鋼ストの際に、歴代政権は経営側に譲歩を強いる介入を行い、ストを終息させようとした。米国の鉄鋼産業が高コスト体質に苦しみ、国際競争力を失うにいたる背景に、組合との妥協を強要した連邦政府の介入がある。³⁷⁾

また、人種差別制度の緩和も、冷戦の最前線にたつ軍隊機構を舞台に連邦政府の主導のもとで進んだ。この動きは第2次大戦から始まっていたが、戦後も黒人兵の戦意を高揚させるために進展した。³⁸⁾

こうして賃金水準は、（少なくとも組織労働者にかんする限り）19世紀のように労働力需給によってではなく、生産性上昇に連動するかたちで労資協議によって決まることが多くなった。その結果、生産労働者の時間当たりの実質可処分所得額は、1948年から66年の間に年平均2.1%の率で上昇した。これは、実質所得額が1世代ごとに2倍に増えるペースでの上昇であった。³⁹⁾20世紀

の初頭にレーニンは、一握りの上層部が「労働貴族」として労働者階級から分離すると述べたが、この「労働貴族」現象は、彼の予測をはるかに越える規模で現れたといっても良い。こうして大量生産にある程度みあう「大衆消費社会」の体制が形づくられ、大量消費（大衆による消費だけでなく、軍需や産業基盤創出による消費も含むが）を伴う内包的な蓄積の好循環が可能となった。⁴⁰⁾

4. 冷戦経済の特質

総力戦態勢の継続

1930年代までの米国は典型的な軽武装国であった。その軍事支出は、ほぼ一貫して国民総生産（GNP）の1%を下回っていた。欧州諸国とくらべて軍事費負担が格段に軽かったことが、米国の急速な経済発展を支えた秘密の一つであった。⁴¹⁾ 第一次大戦中には一時的に戦時動員体制を構築したが、戦争終了とともにこれまで同様に、平時経済に戻ってしまった。そのため、第二次大戦がはじまった時には、米国には、軍用機・艦艇などを大量生産する体制がほとんどなく、緒戦の苦戦を強いられることになった。

戦後資本主義世界の盟主となった米国の支配層にとって、戦後の世界情勢は依然として不安定に思われた。他方、核兵器開発に示されるように軍事技術は急速な発展をとげていた。したがって、いったん民需転換してしまうと、最新鋭の軍需産業を再構築することは第二次大戦前夜よりもはるかに困難となった。そのため、米国は、戦時動員体制を解くことにきわめて慎重となり、1940年代末からは、戦時動員経済を再強化し、世界中に軍事基地をはりめぐらす戦略をとるようになった。その結果、核兵器による熱戦によって一度も検証されぬ「想像上の戦争」を闘う時代、敵の戦力をたえず過大評価し、妄想が妄想を呼ぶ「冷戦の時代」が始まることとなった。⁴²⁾

軍事ブロックに結集した同盟諸国にも戦時体制なみの役割があてがわれた。日本のように高度に発展した資本主義国にも、半世紀にわたって米軍基地が前進配備され、国家主権が侵されるといった前代未聞の事態が生じたのも、そのためである。⁴³⁾

兵器生産の国際的分業と米国

パックス・アメリカーナのもとで、資本主義世界の兵器産業は、次の3層のピラミッド構造のなかに組み込まれていった。

最上層には米国の兵器産業が位置する。米国だけが、核兵器システムを十全なカタチで製造し、核戦力を一元管理し、同盟諸国に「核の傘」を提供するという特権的地位についた。⁴⁴⁾ また莫大な研究開発資源の投入のおかげで、ほとんどすべての分野の武器を国内で開発し生産できる。ただし先端軍事技術、とくに核兵器技術の拡散をおそれて、先端兵器の輸出には総じて慎重な姿勢をとる。そのうえで、自らの勢力圏に入った国々には、在来型兵器の移転をするピラミッド型のしくみをつくりだしてきた。80年代半ばの兵器生産額中の輸出依存度は、11%程度と比較的低率である（表-1参照）。⁴⁵⁾

先端兵器の開発技術の移転をうけたばあい、特定の市場ニーズにあわせて、これを製造する能力をもつ諸国が、兵器生産ピラミッドの中層国となる。西欧先進国がその好例である。中層国の

表-1 兵器生産額と兵器輸出額（1980年代中葉，推定）

（1億ドル）

	国防支出額	兵器生産の推定額	世界生産額中の比率(%)	兵器輸出額	兵器生産額中の比率(%)
米 国	261,300	86,000- 94,000	31.3-34.2	10,300	11
ソ 連	276,200	92,000-106,000	33.4-38.5	18,600	16 ^a
フ ラ ン ス	31,600	19,400	7.1	4,300	40
イ ギ リ ス	30,100	13,900	5.1	1,400	30 ^a
西 ド イ ツ	32,300	7,400	2.7	1,430	20 ^a
日 本	20,800	4,900	1.8	170	3
ポ ー ラ ン ド	16,900	3,000	1.1	1,230	40
イ タ リ ー	15,300	3,000	1.1	830	60
カ ナ ダ	7,800	3,000	1.1	170	60
チェコスロバキア	9,100	1,700	0.6	1,230	70
オ ラ ン ダ	6,000	1,500	0.5	90	30
ス ペ イ ン	5,900	1,300	0.5	550	50
スウェーデン	4,200	1,300	0.5	220	50
ス イ ス	3,900	900	0.3	240	40
ベルギー	3,900	600	0.2	280	60
その他の工業国	3,500	1.3	34,300	1,150	—
中 国	19,700	5,000- 10,000	1.8- 3.6	1,000- 1,500	15
イ ン ド	8,000	2,750	1.0	50	2
イスラエル	6,500	2,000	0.7	750- 1,000	33 ^a
ユーゴスラビア	2,100	1,000- 1,200	0.4	400	33
南 ア フ リ カ	2,800	1,000	0.4	40	4
ブ ラ ジ ル	2,700	600- 1,200	0.2- 0.4	500- 1,000	75
韓 国	4,800	600	0.2	250	40
アルゼンチン	2,100	500- 1,000	0.2- 0.4	200- 400	30
台 湾	5,500	400- 800	0.2	—	—
ト ル コ	2,500	500	0.2	60	10
エ ジ プ ト	6,700	400- 500	0.2	500	n/a
パキスタン	1,800	400	0.1	30- 40	13
北 朝 鮮	5,400	200- 400	0.1	500	n/a
シンガポール	1,000	200- 400	0.1	100- 25	30
ギリシア	3,000	100	—	50	70
その他の途上国	112,900	1,000	0.4	100- 600	—
途上国計	187,500	16,700- 23,900	6.4- 8.2	5,000- 6,500	—
工業国計	759,600	245,000-267,000	94.2-92.1	42,000	—
世界総計	947,100	260,000-290,000	100.0	47,000-48,500	16-19

(注) ^a Michael Brzoska, 'Third World arms control : problems of verification', *Bulletin of Peace Proposals*, 14: 2 (1983), 166. からの数字。

(出所) Keith Krause, *Arms and the State : Patterns of military production and trade*, 1992, Cambridge Univ. Press, p. 93.

ばあい、兵器の国内市場が狭いため、「規模の利益」の追求のために勢い武器輸出に積極的になる。中層国は、60年代にベトナム戦争で手が一杯の米国を尻目に、第三世界の武器市場に進出していった。輸出依存度は、フランスのばあい40%、英国30%、イタリ-60%、スウェーデン50%に達する。ただし新鋭戦闘機や宇宙衛星、スーパーコンピュータのように莫大な投資が必要な先端分野に進出するためには、一国では太刀打ちできず、国際共同開発・生産体制を組むことが多い。1968年、イギリス・ドイツなど10ヶ国でユーログループを結成し（76年にはフランスも加盟）、航空機の共同開発・生産に取り組んでいるのが、その例である。⁴⁶⁾

在来型兵器をコピーし再生産する能力しかもたぬ諸国が、兵器生産ピラミッドの下層国を構成

する。発展途上の「開発独裁」国に多いタイプである。下層国は、在来型兵器のすきま（ニッチ）市場に焦点をしばって輸出攻勢をかけることが多い。輸出依存度は、ブラジルで70～80%、韓国で40%、ギリシアで70%に達する。下層国にとって、兵器産業を輸出産業に育てることで外貨を稼ぐことができる。また、重工業化を進める拠点にすることもできる。また「地域覇権国」となり、周辺世界から富を収奪したり、国内的には強権的な「開発独裁」体制を構築することで、低賃金・低人権水準を維持することもできる。戦前期の日本のように、発展途上国のばあいにも、兵器産業の発展は、一定の条件下では資本蓄積に積極的な役割を果たすことができる。放置しておく⁴⁷⁾と第三世界に軍拡の傾向が生まれてくる理由がそこにある。

米国——軍需の国内調達原則

戦時下で輸入が途絶しても、さらに核攻撃をうけても戦争を遂行し、勝利できる兵器生産能力をもつこと——これが、米国の軍需産業にたいして国家が与えた目標である。そこから戦略物資の備蓄・防衛や国内自給の原則が出てくる。1933年に軍需品は自国企業から国内で調達することを規定した軍需の国内調達法が成立した。ただし武器の部品やサブシステムには輸入品を使うことを禁止されていなかった。軍需の国内調達原則は、1988年に一層強化され、米国の安全保障が損なわれるばあいには、外国資本による米国の軍需企業の買収・合併を大統領が差し止めることができるようになった（1980年の国防生産法へのエクソン・フロリオ修正条項⁴⁸⁾）。

冷戦下で米国の軍需企業と民需企業とは正反対の行動をとった。民需企業は、基本的に（核の傘に守られることで）、「地球的規模での平和な社会」を想定した行動をとった。民需企業は、世界中から資源を調達し、備蓄を最小（たとえばトヨタのカンバン方式！）にすることでコスト減をはかろうとし、多国籍企業から「地球企業」に成長していった。同じ時期に、核兵器産業を核とする軍需産業は、核戦争に勝利する態勢を整えようとして、いっそう国境の中に閉じこもろうとした。

この対照的な動きは、まさに政治（国家）と経済（民間企業）とのあいだの矛盾の現れであった。この矛盾が、どのように発展し、米国経済をひきさき、荒廃させるようになるか。それは、後続の章の課題となる。

軍事支出の規模

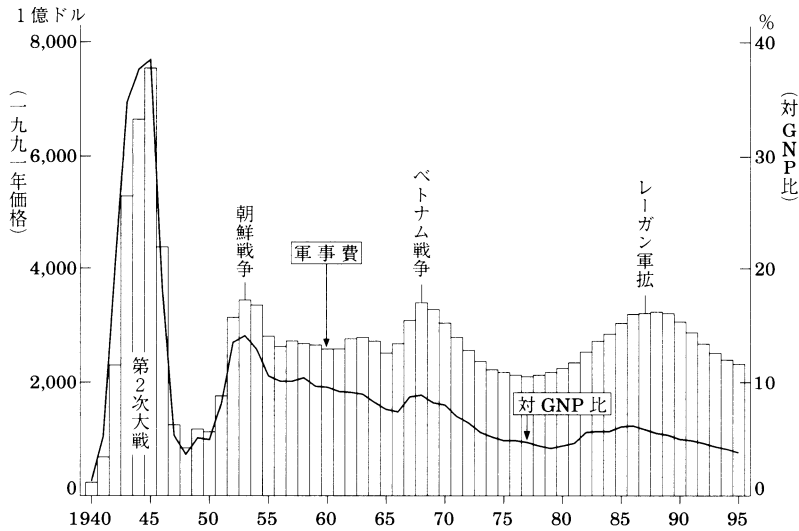
戦後、米国の軍事支出は、まず朝鮮戦争を頂点に、水爆開発からミサイル開発にいたる時期に最初の大きな山を描く（図-1参照）。第二の山は1960年代後半のベトナム戦争軍拡の時であり、その後の70年代は、アポロ計画の終了（68年）とベトナム戦争敗戦後の軍事予算縮小のもとで、軍産複合体が必死に生き残りを模索した時期である。

そして最後の波頭をなすのが、80年代のレーガン軍拡の時代であって、この8年の間に2兆ドル以上の軍事費が支出された⁴⁹⁾。

以上を総括すれば、1946～95年の間の米国の軍事支出総額は、当時の価格で6.1兆ドル——現在の価格で換算すると14兆ドル程度となる。この額は、全米の製造業の工場・設備の総額に社会資本（インフラ）の総額を加えたものを上回っているという⁵⁰⁾。

国民総生産にしめる狭義の軍事費の割合は、1947～1987年の平均で、およそ7.5%であった⁵¹⁾。

図-1 米国軍事費の推移（1940～1995年）



（出所） Office of Technology Assensment, *After the Cold War*, 1992, p. 4 および各年統計

耐久工業財生産総額にしめるペンタゴン調達分の比率をとると、15%程度（81年）になる。⁵²⁾

ただし米国の軍事費統計には、軍人、国防総省雇用の文民の退職手当、退職年金の支払い、外国への軍事援助、武器輸出、軍隊に準ずる沿岸警備隊・スパイ組織などの費用を含んでいない。これらを含み、さらに宇宙開発費用の1/2、過去の軍事支出に起因する債務の利払いを加えたものを広義の軍事費としよう。そうすると広義の軍事費は、狭義のその1.5倍ほどに達し、国民総生産比では11%を優に超えると推定される。冷戦体制に米国民を統合する費用（相対的に割高の賃金や福祉コストなど）や第三世界や従属国に親米政権を維持するための経済援助・買収費なども含めると、冷戦体制維持コストの総額はさらに膨張することになる。⁵³⁾ そのうち後述するが、核軍拡関係だけで3.9兆ドル～4.6兆ドルに達しており、軍事費総額14兆ドルの33%程度になると推定されている。⁵⁴⁾

現代の戦争態勢の特徴

冷戦態勢を維持するには、莫大な量の労働資源を動員する必要がある。レーガン軍拡期の1983年にデータによると、直接にペンタゴンが雇用する軍人と文民、およびペンタゴンに納入する軍需産業の雇用数だけで608.6万人に達した。この狭義の軍事部門の雇用数に、退役軍人局、航空宇宙局の軍事部門の雇用数、輸出用の兵器の生産労働者を加えると軍事部門の直接雇用数は、およそ700万人となる。これは、全雇用数の6.8%という規模になる。軍事支出によって間接的に誘発される雇用も含めると、およそ1,050～1,400万人、全雇用数の10～14%という規模になると推定される。⁵⁵⁾

ところで、現代戦においては、巨大な機械（兵器）を少数の軍人があやつるようになり、有人の爆撃機も「人の乗ったミサイル」のようなものになっていった。このようになると、前線で戦闘（労働）に従事する兵士（生産労働者）の数が少なくなるのにたいして、現場の兵士の戦闘を支える後方支援部門が膨張していく。たとえば1968年末に南ベトナムに駐留したアメリカ軍53.6

万人のうち、歩兵・海兵隊員、爆撃機手などの前線部隊は、全体の30%弱の15万人にすぎなかった。つまり兵員の70%は、後方支援の間接部門に働いていたのである。⁵⁷⁾

いま一つの後方支援部門は、兵員にたいして武器・軍事物資を供給する軍需産業部門である。この軍需産業部門が膨張していくメカニズムを、ある論者は次のように描きだしている。すなわち「戦争が資本集約的になり、前線で戦闘に従事する兵士の数が少なくなるほど、この機械=兵器を製造する工場の現場は、労働集約的となり、『紙とペンとキーボード』を使う科学者・技術者、それに職人的な熟練工の世界となっていく、この後方支援部隊の数が膨れ上がっていった」⁵⁸⁾。

軍人への給与支出や基地の維持費とくらべて、軍需産業、とくに製造業への兵器調達のための支出は、他の製造業の生産活動・投資活動を刺激し、最終需要を誘発する「乗数効果」が格段に高い（ある論者の計算によると、2倍高い）といわれる。⁵⁹⁾このように軍需産業への支出増は、景気刺激のしくみとしては、短期的には実に効果的である。好個の需要創出策を連邦政府は手に入れたわけである。

兵器のハイテク化とともに、軍需産業に科学技術者が大量動員されるようになった。軍需産業は、核兵器部門を先頭にするかたちで科学技術集約型のハイテク産業の典型に育っていったのである。大学をはじめとする各種の研究機関も、軍事研究に深くかかわっていった。⁶⁰⁾

いかに軍需のなかで研究開発（R & D）支出の比重が高いかをみると——1994会計年度の軍需調達予算のなかで、製品購入支出は、455億ドルにすぎなかった。これにたいして研究・開発・試験などへの支出は386億ドルと製品支出の84.8%にも達していた。⁶¹⁾企業のなかで売上高に占める研究開発支出の比重が10%以上の企業をハイテク企業と呼ぶことが多いが、この指標から判断すると、軍需産業こそ、まさに超絶的なハイテク産業だと言わなければならない。

軍需産業の特質

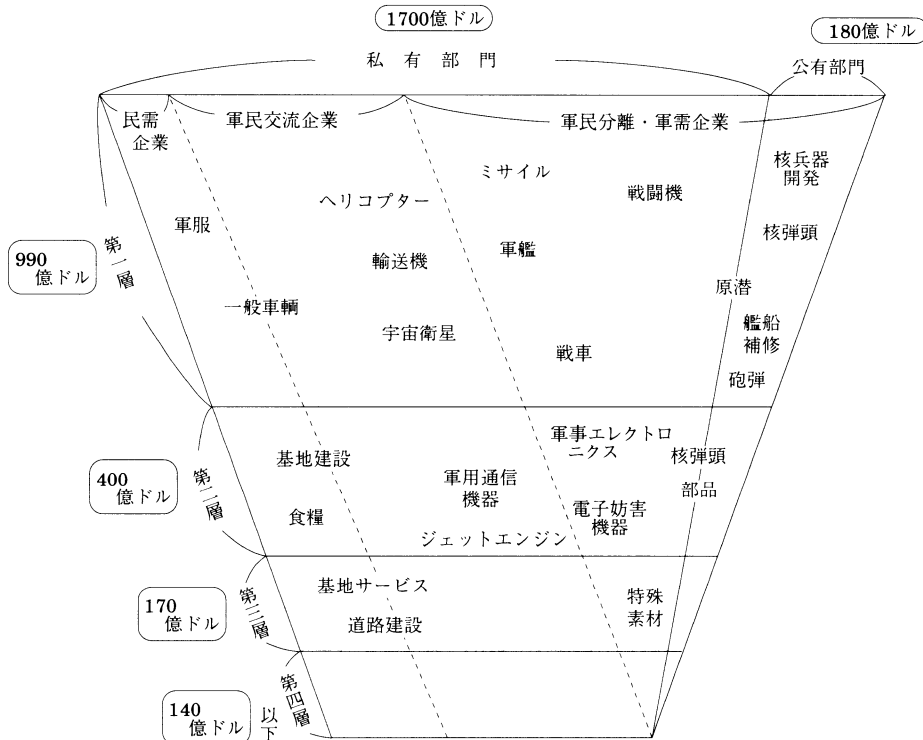
軍需産業のアメリカ的な特質とは何か。膨大な聞き取り調査をふまえた連邦議会の技術評価局の報告書をもとに、この点を探ってみよう。

1992年の時点で、連邦政府は、国防計画のために、総額1,980億ドルの軍需調達を行った（武器調達のほかに、作戦・維持関係の財・サービスの購入も含む）（図-2参照）。この軍需総額のうち約100億ドルが外国から、残る1,880億ドルが国内から調達された。この国内調達軍需額の1割にあたる180億ドルが、連邦政府が所有する「公有部門」から、残る1,700億ドルが民間企業や非営利法人・大学などの「私有部門」から調達された。軍需産業のなかで、「私有部門」の比率が圧倒的に高いのが、旧ソ連やフランスなどと異なる「自由経済国」アメリカの軍需産業のきわだった特徴である。

第二次大戦中に建設された国有工場群は、「私企業主導の自由経済」というイデオロギーのもとで戦後民間企業などに多数払い下げられ、「公有部門」は、軍需産業のなかの「ハードコア」部分にまで縮小していった。とはいえ、連邦政府は、なお莫大な工場設備・機械類を所有しており、「民間の軍需企業」に破格の条件でリースしている側面も重視する必要がある（70年代には、軍需関連の航空機産業の工場・施設面積の1/3は、国有財産のリースであった）。⁶²⁾

92年の時点では、「公有部門」は、つぎの3つのタイプ（従業員合計36.9万人）にまで縮減されている。第1に、国防総省傘下の陸・海・空軍、それに国防補給局の管理する各種の研究所以

図-2 企業タイプ別の軍需調達比率（1992会計年度）



(出所) Assessing the Potential for Civil-Military Integration, GPO, Office of Technology Assessment, 1994, p. 13, 57, 62.

り、13.8万人が働いている。第2に、国防総省直轄の各種の補給施設・補修工場（Depot）であり、18.1万人が働いている。大口徑の砲弾を製造する兵器工場、海軍艇の補修を担当する海軍造船所などが含まれる。これらは、政府所有・政府経営方式（Government Owned, Government Operated / GOGO）で運営され、従業員が直接連邦政府に雇われる関係にたつ。第3のタイプが、エネルギー省の管轄する核兵器の研究開発 / 核弾頭の製造部門であり、92年の時点では雇用数は、5万人にまで削減されている。この部分は、施設・工場は、連邦政府が所有するが、その具体的な経営は、私営企業・法人（カリフォルニア大学やウエスチングハウス社など）に委託する政府所有・企業経営方式（Government Owned, Company Operated / GOCO）で行われている。そのほうが、大学などの科学技術資源を動員しやすく、より魅力的な労働条件・賃金水準を保障でき、優秀な人材を集めやすいからだといわれる。⁶³⁾

さて「私有部門」に眼を転じよう。私有部門への軍需総額1,700億ドルを受注した元請け（主契約）企業（Prime Contractor）は、58%にあたる990億ドルを自社内で消化し、残る710億ドルを第二層の下請け・部品企業群に発注している。第二層の下請け・部品業者は、そのうち400億ドルを自社内で消化し、残る310億ドルを第三層（二次下請け・部品）業者に発注し、第三層の業者はそのうち170億ドルを自社内で消化し、残る140億ドルを第四層の業者に発注するという階層構造をなしている。

第一層の元請け企業には、軍需專業度の高いシステム・インテグレーダーが多く、第二層の企

業には、サブシステムや部品を供給する軍民両用企業が多い。総じて下層にいくほど、軍需専門企業としての特質が薄れ、民需中心ないし民需部門との壁が低い企業が多くなっていくのが特徴である。

なお付言すれば、軍需全体の62.9%が、製造業に流れ、残る37.1%が、サービスなどの産業分野に流れている。武器調達という軍需の基軸部分を担う製造業は、第一層企業の73%、第二層以下の企業群の49%を占めるなど、上層に厚く分布し、どちらかという軍需専門度が高い企業が多い。他方、サービス企業などは、下層に厚く分布し、民需企業との境目があいまいなものが多い。⁶⁴⁾

- 1) Gregg Herken, *The Winning Weapon*, 1980, Alfred Knopf, p. 8; S. Nelson Drew (ed.), *NSC-68*, 1994, U. S. Government Printing Office, p. 92・98.
- 2) 国家だけが購入し、支配強制の手段となるという軍需財の特性については、Keith Krause, *Arms and the State: Patterns of Military Production and Trade*, 1992, Cambridge Univ. Press, p. 53 参照。国家を相手にすることから、完全市場経済にはなりえず、たえず内輪の取引という談合的性格をおびることについては、Robert Higgs (ed.), *Arms, Politics, and Economy: Historical and Contemporary Perspectives*, 1990, Holmes & Meier, pp. xxvii; 坂井昭夫『軍拡経済の構図』1984年、有斐閣、88～90ページを参照。
- 3) 秋元英一「一九三〇年代アメリカ経済の再検討(2)」『千葉大学経済研究』8—4, 94年, 218ページを参照。また軍事財政の面からの分析は、横田 茂『アメリカの行財政改革』1984年、有斐閣、160～165ページ。
- 4) この軍需財の経済学的特質の総説は、Lloyd J. Dumas, *The Overburdened Economy: Uncovering the Causes of Chronic Unemployment, Inflation, and National Decline*, 1986, Univ. of California Press, chap. 4; Greg Bischak (ed.), *Towards A Peace Economy in the United States*, 1991, chap. 3; Seymour Melman, *The Demilitarized Society: Disarmament & Conversion*, 1988 を見よ。
- 5) 河村哲二『ボックス・アメリカーナの形成—アメリカ「戦時経済システム」の分析』1995年、東洋経済、39～53ページ。
- 6) 河村哲二, 1995年, 42・171ページ。また佐藤千登勢「第2次大戦期の合衆国における総動員体制と女性労働」『アメリカ研究』31, 1997年, 83～105ページも参照。
- 7) 戦時における航空機産業の展開については、Gregory Hooks, *The Danger of an Autarkic Pentagon*, in Gregg B. Walker et al, (eds.), *The Military-Industrial Complex*, 1992, pp. 152-153; 西川純子「アメリカ航空機産業と戦時生産体制」鶴田満彦編『現代経済システムの位相と展開』大月書店, 94年, 63ページ。
- 8) 河村, 1995年, 112～122ページ; 河村哲二「アメリカ戦時経済と戦後企業体制の形成」『社会経済史学』60—1, 1994年, 54ページ。また戦時の生産統制の日米比較は、グレゴリ・フックスほか「戦争行為と国家の変容」山之内 靖ほか『総力戦と現代化』1995年, 柏書房, 79～109ページを参照。
- 9) この点は、Gregory Hooks et al, *The Legacy of World War 2 for Regional Growth and Decline*, *Social Forces* (Univ. of North Carolina) 71-2, 1992, pp. 304-319.
- 10) 歌田明弘『マルチメディアの巨人—ヴァネヴァー・ブッシュ』1996年, ジャストシステム, 46・59ページ。
- 11) 有賀 貞ほか編『アメリカ史2』1993年, 山川出版社, 308ページ。
- 12) 河村哲二, 1995年, 67・80～82ページ参照。
- 13) 河村哲二, 1995年, 94～98, 158, Tristram Coffin, *The Armed Society*, 1964 [トリストラム・コフィン(遠藤正武ほか訳)『武装社会』1969年, サイマル出版会, 116～117ページ。
- 14) 河村哲二, 1995年, 211, 223ページを参照。

- 15) 河村哲二, 1995年, 170~184ページ。Paul A. C. Koistinen, *The Military-Industrial Complex: A Historical Perspective*, 1980, Praeger, pp. 64-80.
- 16) Bernard C. Nalty, *Strength for the Fight: A History of Black American in the Military*, 1986, Free Press, p. 141; Benjamin Quarrels, *The Negro in the Making of America*, 1987, [ベンジャミン・クォールズ(明石紀雄ほか訳)『アメリカ黒人の歴史』1994年, 明石書店, 272ページ], 上杉忍『ボックス・アメリカナの光と陰』1989年, 講談社, 58ページ。
- 17) この組織労働側の妥協・譲歩が, 現場の労働者の抵抗, 山猫ストの展開を抑止しつつ進められた経緯は, Nelson Lichtenstein, *Labor's War at Home: The CIO in the World War II*, 1982, Cambridge Univ. Press のとくに7・8章を参照。
- 18) ドイツと比較しつつアメリカにおける戦時体制の改良主義的性格を指摘した文献として, 秋元英一「1930年代アメリカ経済の再検討(2)」『千葉大学経済研究』8—4, 1994年, 217~218ページを参照。なお社会福祉制度の拡充などの改革をつうじて, 労働者・民衆を戦争態勢に動員しようとする志向は19世紀末からみられた。Theda Skocpol, *Protecting Soldiers and Mothers*, 1992, Harvard Univ. Press: 第1次大戦時の同様の動きについては, Ronald Schaffer, *America in the Great War: The Rise of the War Welfare State*, 1991, Oxford Univ Press, pp. 64-68を参照。
- 19) この点, 早房長治『世界合衆国の構想』1991年, 徳間書店, 194ページ。渡辺 治『現代日本の帝国主義化』1996年, 大月書店, 58~91ページも参照。
- 20) この点については, 紀平英作『ボックス・アメリカナへの道』1996年, 山川出版社, 238~283ページを参照。
- 21) 石垣今朝吉『アメリカ帝国の展開と危機』1993年, 社会評論社, 62ページ, 有賀 貞ほか, 1993年, 339ページ。
- 22) Gregory Hooks, *Forging the Military-Industrial Complex: World War II's Battle of the Potomac*, 1991, Univ of Illinois Press, pp. 216-217.
- 23) Randall B. Woods et al, *Dawning of the Cold War*, 1991, Univ. of Georgia Press, pp. 249-251.
- 24) S. Nelson Drew (ed.), NSC-68: *Forging the Strategy of Containment*, 1994, US Government Printing Office, pp. 72-73・76; Randall B. Woods et al, 1991, pp. 251-254; Richard F. Haynes, *The Awesome Power: Harry S. Truman as Commander in Chief*, 1973, Louisiana Univ. Prss, p. 153.
- 25) S. Nelson Drew (ed.), 1994, p. 3・12.
- 26) Hugh G. Mosley, *The Arms Race: Economic and Social Consequences*, 1985, Lexington Books, pp. 7-9.
- 27) Gregg Herken, 1980, pp. 216-217.
- 28) Hugh G. Mosley, *The Arms Race: Economic and Social Consequences*, 1985, Lexington Books, p. 14; Gregory Hooks, 1991, p. 234; 中沢志保『オープンハイマー』1995年, 中公新書, 217ページ; メアリー・ベス・ノートンほか(上杉 忍訳)『アメリカの歴史 第5巻』1996年, 三省堂, 288~289ページ。
- 29) Robert S. McNamara, *Blundering into Disaster: Surviving the First Century of Nuclear Age*, 1986 [R. マクナマラ(藤本 直訳)『世界核戦略論—平和のための真実の証言』1988年, PHP, 37~39ページ。
- 30) 坂井昭夫『軍拡経済の構図—軍縮の経済的可能性はあるか』1984年, 有斐閣, 29ページ。
- 31) David Noble, *Forces of Production: A Social History of Industrial Automation*, 1984, p. 3.
- 32) 有賀貞ほか『アメリカ史2』1993年, 山川出版社, 329ページ。
- 33) David Noble, 1984, p. 33・46, pp. 57-61. 文明の利器を労働運動の抑圧に利用する動きを, サイバネテックスの父ノーバト・ウィナーは警告している。Ibid. p. 75.
- 34) Nelson Lichtenstein, *Labor's War at Home: The CIO in World War II*, 1982, Cambridge Univ. Press, pp. 241-242; Gregory Hooks, 1991, pp. 220-221; 河村哲二, 1995年, 257~248, 295~297ページ。

- ジ, Edward S. Greenberg, *Capitalism and American Political Ideal*, 1985 [エドワード・グリーンバーグ(瀬戸岡 紘訳)『資本主義とアメリカの政治理念』1994年, 青木書店, 191ページ], またピオリ/セーブル(山之内 靖ほか訳)『第二の産業分水嶺』136~137ページも参照。
- 35) どの労働組合も, 軍需産業の組織率の正確なデータを公表していないので, 業界事情に通じた専門家の推計にもとづくほかない。Greg Bischak からの聞き取り(1996年4月24日, ワシントン), および Domenick Bertelli, Director for Workplace Modernization, Work & Technology Institute からの聞き取り(1996年6月16日, ワシントン)。
- 36) 詳細は, Gregory Bischak, *The Obstacles to Real Security: Military Corporatism and the Cold War State*, in Kevin J. Cassidy et al (eds.), *Real Security: Converting the Defense Economy and Building Peace*, 1993, State Univ. of New York Press, pp. 136-139, 150; Sam Marullo, *Ending the Cold War at Home*, 1994, Lexington Books, p. 163.
- 37) ジョン・ストロマイヤ(鈴木健次訳)『鉄鋼産業の崩壊—ベスレヘム・スチールの教訓』1986年, サイマル出版会, 79~80ページ; 石田正治『冷戦国家の形成—トルーマンと安全保障のパラドックス』1993年, 三一書房, 315~316ページ。
- 38) Bernard Nalty, *Strength for the Fight: A History of Black Americans in the Military*, 1986, The Free Press, pp. 236-270; Benjamin Quarles, *The Negro in the Making of America*, 1987 [ベンジャミン・クォールズ(明石紀雄ほか訳)『アメリカ黒人の歴史』1994年, 明石書店, 292~293ページ]。
- 39) S. ボールズほか『アメリカ衰退の経済学』75ページ。
- 40) 以上は, 山田鋭夫『レギュレーション・アプローチ』104~112ページ。また渡辺 治『現代日本の帝国主義化』1996年, 大月書店, 92~104ページ, 萩原伸次郎『アメリカ経済政策史』1996年, 有斐閣, 68~73ページも参照。
- 41) たとえばポール・ケネディ『大国の興亡』上巻, 1988年, 草思社, 371ページ参照。
- 42) Mary Kaldor, *The Imaginary War: Understanding the East-West Conflict*, 1990, Basic Blackwell, chap. 12. また山之内 靖『システム社会の現代的位相』1996年, 岩波書店, 第1章, 田口富久治/鈴木一人『グローバルゼーションと国民国家』1997年, 青木書店, 146ページも見よ。
- 43) その総括的叙述は, Seymour Melman, *The Permanent War Economy: American Capitalism in Decline*, 1974.
- 44) 1962年11月に英国へのスカイボルトミサイルの供与の約束がキャンセルされる。この事件を契機に核戦力は米国が一元管理し, 同盟諸国への核技術の拡散を許さないという米国の国家意志が明確になった。詳細は, 坂出 健「スカイボルト危機とNSAM40」『富山大学経済論集』42-2, 1996年, 226ページ参照。
- 45) Keith Krause, *Arms and the State: Patterns of Military Production and Trade*, 1992, Cambridge Univ. Press, pp. 31-33.
- 46) Ethan B. Kapstein, *Global Arms Production: Policy Dilemmas for the 1990s*, 1992, Univ. Press of America, pp. 6-9. また NATO 諸国の兵器の共同開発・生産の80年代初頭までの歴史の概説については, 坂井昭夫『軍拡経済の構図』1984年, 有斐閣, 154~176ページも参照。
- 47) Keith Krause, 1992, pp. 159-163.
- 48) Jaques S. Gansler, *Defense Conversion: Transforming the Arsenal of Democracy*, 1995, MIT Press, pp. 43-46.
- 49) この点については, 藤岡「SDIとアメリカ経済」日本科学者会議編『SDI』1987年, 122ページも参照。
- 50) Gregory Bischak, *Toward A Peace Economy in the US: Essays on the Military Industry, Disarmament and Economic Conversion*, 1991, p. xiv をもとに計算。
- 51) Michael D. Oden, *Military Spending, Military Power, and U. S. Postwar Economic Perform-*

- ance, 1992, PhD. Dissertation (New School for Social Research), p. 35.
- 52) Robert DeGrasse, *Military Expansion Economic Decline*, 1983, M. E. Sharpe [ロバート・ディグラス (藤岡 惇訳) 『アメリカ経済と軍拡—産業荒廃の構図』1987年, ミネルヴァ書房, 70ページ。
- 53) Hugh G. Mosley, 1985, p. 47.
- 54) Stephen I. Schwartz (ed.), *Atomic Audit: What the U. S. Nuclear Arsenal Really Cost*, Brookings Institution, 1998. この報告書の要約は, Stephen I. Schwartz (ed.), *Four Trillion Dollars and Counting*, *The Bulletin of the Atomic Scientists*, Nov / Dec. 1995, pp. 32-52. なお93年時点での Arkinらの推定は, William Arkin / Robert Norris, *The Nuclear Follies, Post-Cold War*, in Ruth Sivard, *World Military and Social Expenditures*, 1993, World Priorities, p. 11. さらに Frank L. Gertcher / William J. Weida, *Beyond Deterrence: the Political Economy of Nuclear Weapons*, 1990, Westview Press, p. 170 は, 軍事支出中の核兵器関連の比率を22%程度と推定している。
- 55) Hugh G. Mosley, 1985, p. 50. なお別の研究によると1963年時点での狭義の軍事部門の雇用規模は, 670万人であったという。Roger E. Bolton (ed.), *Defense and Disarmament: The Economics of Transition*, 1966, p. 6.
- 56) Ann Markusen / Joel Yudkin, *Dismantling the Cold War Economy*, 1992, Basic Books, p. 13-20.
- 57) Edward N. Luttwak, *The Pentagon and the Art of War*, 1984 [エドワード・ロットワーク (江畑謙介訳) 『ペンタゴン』1985年, 光文社, 32ページ。
- 58) Ann Markusen / Joel Yudkin, 1992, p. 20. なおこの点については, Mary Kaldor, *The Baroque Arsenal*, 1981 [メアリ・カルドー (芝生瑞和ほか訳) 『兵器と文明』1986年, 技術と人間, 17~19ページ], Mark Ellis et al, *Defense Spending and Interregional Labor Migration*, *Economic Geography*, 69-2, April 1993, p. 185. も参照。
- 59) Stephen L. Mehay et al, *Defense Spending and State Economic Growth*, *Journal of Regional Science*, 30-4, 1990, pp. 479-484.
- 60) 80年代の米国の大学が, 軍産複合体の「ブレーション」に組み込まれ, 研究の軍事化を招いているかの批判的研究は, Jonathan Feldman, *Universities and the Business of Repression: The Academic-Military-Industrial Complex in Central America*, 1989, South End Press.
- 61) Jacques S. Gansler, *Defense Conversion: Transforming the Arsenal of Democracy*, 1995, MIT Press, p. 22.
- 62) Jacques S. Gansler, *The Defense Industry*, 1980, MIT Press, p. 3. 1979年のデータによると, 連邦政府は, 36億ドル (取得時の簿価) の工場設備を所有し, そのうち15.8億ドルの資産を642の主契約企業にリースしていた。Nichole Ball et al, *The Structure of the Defense Industry*, p. 40 所収の Judith Reppy 論文参照。
- 63) Office of Technology Assessment, *Assessing the Potential for Civil-Military Integration*, 1994, US Government Printing Office, p. 17・141・157.
- 64) *Ibid.*, p. 13・60・157. なお, この軍需産業の階層構造については, 3次元の図を用いるガンスラーの説明も参照 (Jacques S. Gansler, *Affording Defense*, 1989, MIT Press, p. 3)。